

小池 ゆうや

上尾市議会議員



小池ゆうや 後援会事務所

〒362-0035 埼玉県上尾市仲町 1-10-3
TEL. 048-671-7789 FAX. 048-672-8579
yuyakoik@gmail.com

政策の詳細をインターネットで確認することもできます。

小池ゆうや



小池ゆうや公式HP

KOIKE YUYA, Ageo City Councilor Report 2022.03

03

小池ゆうやの活動についてご報告いたします。

議会スケジュール

令和4年度6月定例会

6月7日(火) 開会
6月16日~(木) 一般質問
6月27日(月) 閉会

※一般質問登壇予定。

今回のポイント

【Pickup!!】令和4年度予算のポイント

令和4年度上尾市一般会計予算案が可決!! ポストコロナを見据え「通常モード」へ。

【Pickup!!】令和4年度3月議会一般質問

上尾市政に発信!! 小池が3月議会で行った「8個の要望」まとめ。

【コラム】初めての一般質問を終えて

「批判より提案を。キミはどうしたい?」小池が大切にしている考え方。

SNS公式アカウント



Line



facebook



twitter

日々の活動や市政ニュースをお届けしています。気軽にフォローして下さい。

小池ゆうや後援会では、入会いただける方を募集しています。

本会は、小池ゆうやの政治活動を後援することにより、上尾市政の発展と上尾市民生活の向上を図ることを目的とします。また本会は、会費または、寄付金及び賛助金で運営されます。

趣旨にご賛同いただけましたら、「小池ゆうや後援会事務所」までお問合せ下さい。

小池ゆうやコラム

私が大切にしている考え方 「批判より提案を。」

令和4年度3月議会では、初の市政に対する一般質問を行いました。上尾市の場合、制限時間は60分。今回は大きく4つの項目について質問させていただきました(詳細は裏面に)。質問に対して丁寧に回答いただいた市職員の皆様には、改めて感謝申し上げます。

初めての一般質問を終えての率直な感想としては、「非常に勉強になりました」ということです。質問したいことは山ほどありましたが、私自身「なぜこの質問をするべきか」「どんなことを課題と捉えているのか」といった背景や根拠を自問自答し、たくさん気づきやアイデアを得ることができました。そして、お忙しい中たくさんの方の関心各所の皆様にヒアリングしながら、準備を進めていく中で生まれた感情は「感謝」でありました。

「この感謝を何かしらの形で返ししたい」とそう考えたときに思い出したのは、私が以前務めていた企業の行動指針です。それが、「批判より提案を。キミはどうしたい?」というものでした。いただいた答弁を、具体的な提案に繋げることが、時間を作って対応していただいた皆様への恩返しになると感じました。結果それが、上尾市のためになるのがベストでしょう。

地方議会は二元代表制の一翼を担い、行政のチェックをすることが職務です。そして、私はここに2種類のチェックがあると思っています。一つ目は「確認」です。これは、「ちゃんとできているか」「漏れがないか」などの「クロージング的な質問を意味します。二つ目は「課題抽出」です。誰でも「出来ていないこと」や「やりたいけど出来ないこと」を表に出すのは気が引けるものでしょう。この課題抽出の質問こそ、次に繋がる意義あるものになります。とはいえ、市議会議員として、この2つの質問手法を使い分けることは、とても重要であり難しいものです。

そして、この一般質問という場においては、より議論を発展させるためにも「課題抽出」の質問に特化していくことが必要です。例えば、今回の私の保健所関連の質問では、まず鴻巣保健所の現状や保健所設置の

キミはどうしたい?」

要件について、質問しました。そこから設備や専門職員の配置などの問題が浮彫りになったことで、県との連携という提案が生まれています。もちろんこの提案が実現するかは分かりませんが、まだまだ解決が必要な課題もあるかと存じます。ただ、こういった提案をすることで、行政の止まっていた手を動かすことも議員にとつての大事な仕事です。そして、そのためには私自身が「こうしたい方がいい」という明確な「解」をもっていないと成り立たない。具体的な解もないのに、質問や意見をすることが「批判」です。だから、調査・分析が欠かせないのです。結果として、冒頭にも記載しましたが私自身この一般質問は、大変勉強になりました。

これまで議員としての考えを記載してきましたが、「批判より提案を」の考え方は、仕事や家庭など普段のコミュニケーションでも大切で、相手のことを本当に思いやれば、相手の悩みや相談事を自分事化し、なんとか解決しようとする知恵を絞るでしょう。

コロナ禍が長期化し、デジタル化が進んだとはいえ、人と人の繋がりは希薄化していると言わざるを得ない状況です。ワクチン賛否の意見などを見ても価値観の分断が起きているといえます。そんな今だからこそ「批判より提案を。キミはどうしたい?」と今一度自身に問いかけてみてはいかがでしょうか。私もこのことを忘れず日々活動して参ります。



Pickup!! ニュース

令和4年度上尾市一般会計予算案が可決! ポストコロナを見据え「通常モード」へ。

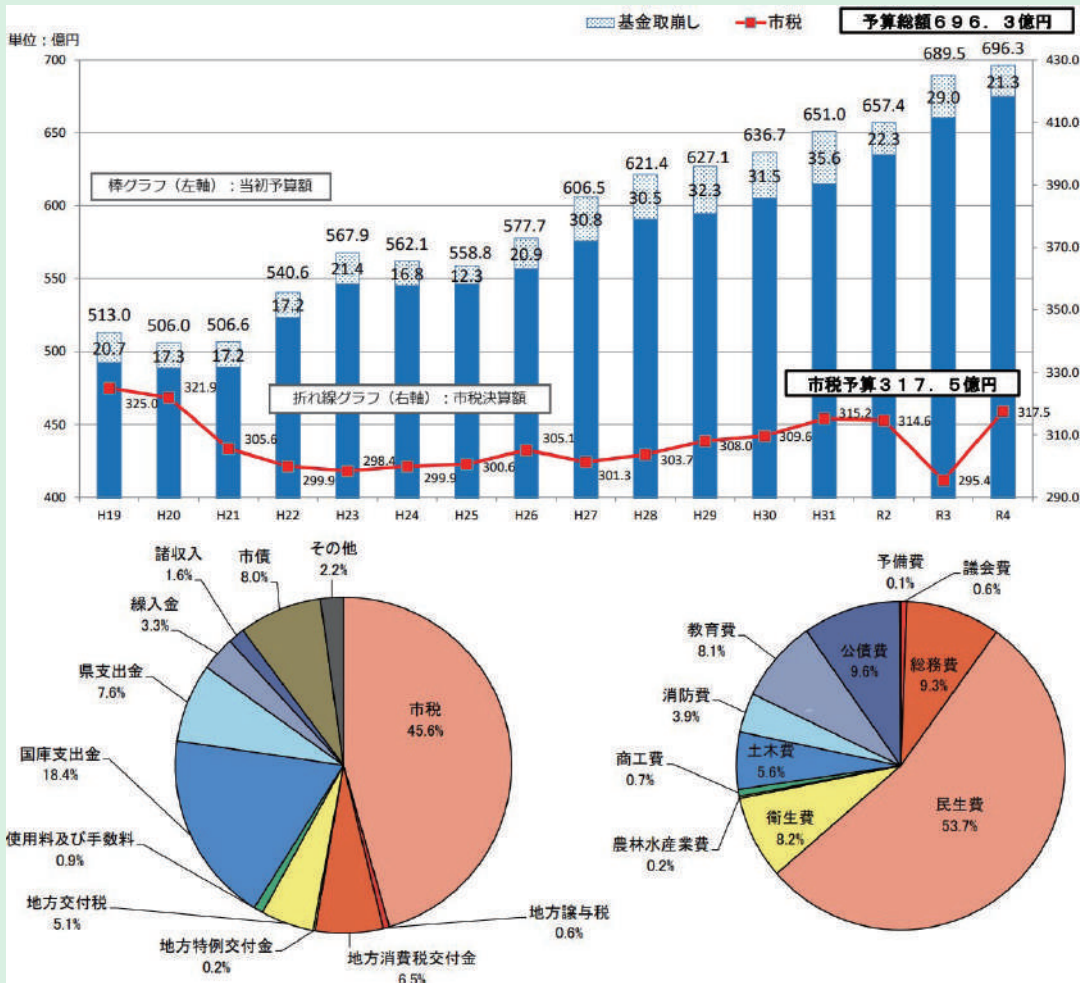
3月定例会にて、令和4年度当初予算が審議可決されました。予算総額はおよそ696億円。小池の所属する同志会で必要経費の「見える化」と予算管理業務の見直しの徹底を提案した結果、**コロナ禍の影響が限定的だったことが明らかになりました。**結果として、令和3年度の歳入見込みが大幅に増額補正、かつ財政調整基金残高の基準も正常時に戻ったことで、**令和4年度は「通常モード」へと切り替えになります。**

①各種行事の再開
予算組みが通常モードになったことで、上尾シティマラソンやあげお産業祭等、ここ数年開催できていなかった市内行事が開催予定となっています。小池の一般質問でも触れておりましたが、人と人の繋がりを創出する行事は、ポストコロナの観点で非常に重要なものでありますので、市民の皆様にとつて**安全で、そしてイベントが盛り上がるような仕掛け**を提案してまいります。

②ICT化推進
4月より副市長をCIOに据えた「ICT推進本部」が発足します。庁内でもあらゆるサービスのICT化が進んでいくと思われれます。デジタル化は、小池にとつての重点項目でもあることから、**市民の皆様にとつてもメリットを感じることもできる施策を提案してまいります。**

③脱炭素への取組
脱炭素に向けた動きが加速します。公共施設のLED化に加え群馬県片品村と連携した取り組み等の新たな施策も展開されます。しかし、温室効果ガス46%は2030年が期限となっており時間があります。ロードマップの策定も必要ですが、**最新のテクノロジーを活用した取り組みを研究し、提案してまいります。**

今後は、「今」と「未来」双方のバランスがとれた予算組みが重要です。予算の執行状況を注視しながら、引き続き必要な施策を提案してまいります。



一般質問

令和4年3月議会にて、トップバッターで市政に対する一般質問を行いました。
「市民幸福度」「コロナへの市独自施策」「デジタル広報」「消防関係」の大項目4点に対して、8個の要望をさせていただきました。詳細は、以下QRコードまたは市議会HPから動画でも視聴可能です。



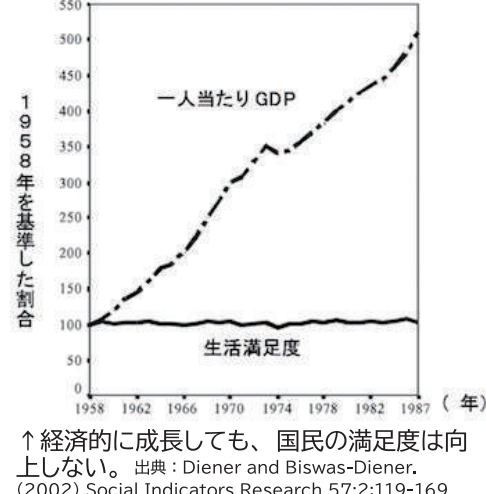
- 小池市市政執行科「1日個の要望」
- 総合計画の適切な効果検証のため、コロナ禍の市民の志向変化を捉えた市民幸福度調査の実施
 - あらゆる感染症に対応するための市の保健所設置を含めた対策の調査検討
 - ポストコロナを見据えた市職員の業務最適化
 - 民間による「つながり創出」を目的としたイベントへの支援強化
 - 発信力の高い市民と連携した SNS 広報施策
 - 解析ツールを用いた広報の運用改善
 - 火災予防運動縮小の見直し
 - 火災予防運動における住民理解促進の工夫

①市民のウェルビーイング向上について

市民幸福度を軸とした施策展開の検討を!!

要望 総合計画の適切な効果検証のため、コロナ禍の市民の志向変化を捉えた市民幸福度調査の実施

背景 昨今、国民生活が満たされた状態や幸福度を表す言葉である、「ウェルビーイング」への関心が高まっています。経済成長と、国民の生活満足度が必ずしも比例しないというデータに基づき、令和3年2月の国会の予算委員会では、経済を測る指標であるGDPだけでなく、国民一人ひとりの幸福度や生活の充実度を測る物差しとして、Gross Domestic Wellbeing（国内総充実度、GDW）という新たな指標の提唱がありました。



地方自治体の基本は地方自治法の総則の通り、「住民の福祉の増進」であり、コロナ禍により市民の志向が変化している可能性を踏まえると、幸福度を軸としたまちづくりの観点は、今後より重要となってくると思われます。

課題 しかしながら、前述の通り、コロナ前後を比較した際、市民が「幸福を感じる要素」が変化している可能性があります。現在進行している第6次総合計画は、コロナ前に策定されたものです。つまり、効果検証を行うにも、コロナ前後の市民の志向変化を捉えた上で、指標を再調整する必要があります。にも関わらず、市民の志向変化の調査については、現時点で市として行っておらず、**近隣自治体の取り組みも把握していない**こと、小池から鳩山町の市民意識調査を例に、幸福度調査実施の要望を行いました。

展望 上尾市も総合計画策定にあたり、平成31年度に市民意識調査を実施しています。しかしながら、設問内容として、「上尾市は今後どうなるべきか」といった、市民が「客観的に」上尾市について考え回答する項目が多く、「主観的に」「自身が幸せかどうか」を問う設問が少なくなっています。鳩山町のように、一人ひとりの主観的な幸福度を基準に重要度を可視化し、**政策の優先度を把握することで、予算の効果的な配分にも繋がる**ことが期待されます。

②新型コロナウイルスの市独自施策について

ポストコロナを見据えた次の一手は?!

要望 あらゆる感染症に対応するための市の保健所設置を含めた対策の調査・検討
ポストコロナを見据えた市職員の業務最適化
民間による「つながり創出」を目的としたイベントへの支援強化

背景 保健所の逼迫が問題になっていきます。全国の保健所は平成8年の845か所から470か所に減少。埼玉県は特に保健師数が少なく、人口10万人あたりの保健師数は他県の平均41.9人に比べて30.3人と人材が不足しています。オミクロン株が流行している現在での鴻巣保健所の状況を伺ったところ、第5波に比べ約3倍の感染者となっており、4市1町から**応援職員を派遣しているにも関わらず、パンク状態**とのことでした。



↑松江市は島根県と協同で保健所を設置。専門職の配置も県と市で分担。出典：松江市 保健所の設置方法について（資料2）

課題 上尾市に保健所を設置することへの課題について質問をしたところ、人口20万人以上の市は「保健所政令市」への移行を検討することと国の基本方針では記載されているようです。また、学級閉鎖についても、現段階で濃厚接触者の特定は保健所だけでなく教育委員会が行っていることが分かりました。（これは職員の業務過多の引き金になっている可能性があります。）しかし、設備や専門職員の配置など多くの課題があることも分かりました。そこで、小池から島根県松江市の事例を基に、**埼玉県と連携した保健所設置**ができないか提案をいたしました。

展望 県と連携して保健所を設置することで、県と専門職員の配置分担で頭を悩ませている課題を解決できます。また、コロナ以外の感染症対策に対する環境整備が整うことで、**職員の負担軽減**にも繋がります。また、本テーマでは、コロナの長期化で市内各種行事が見合わせになっている現状があり、ポストコロナを見据えて、**市民同士の繋がりが（ソーシャルキャピタル）の再生が必要**であると訴えました。コロナ禍でも民間では、独自で食フェスを開催したり、昭和映画の上映会を開催したりと、感染症対策を徹底しながら実施しているケースが数多くあります。補助金や名義貸しだけでなく、**集客や人材に対して追加支援の検討**を要望しました。官民が連携して、スピーディーに日常を取り戻すことで、上尾夏祭りやあけお産祭などの市内行事の一刻も早い再開されることを心より願っております。

③デジタル広報の現状について

ICT化を踏まえた広報の在り方とは?!

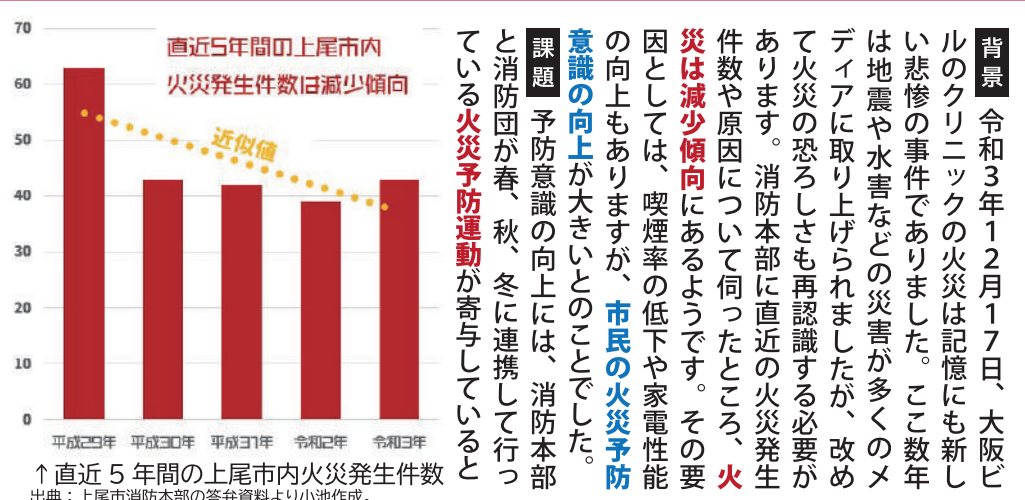
要望 発信力の高い市民と連携したSNS広報施策
解析ツールを用いた広報の運用改善

背景 日々コロナ関連情報が更新されることにより、市場に出回る情報量も爆発的に増えています。コロナ前後の市HPの訪問者数やSNSフォロワー数の推移を伺ったところ、上尾市においても**市民の情報取得ニーズが上昇**していることが分かりました。特に、携帯電話からGoogleなどで検索して訪問する数は、全体の70%を占めており、市ではコロナ情報をまとめたページを作成し、伝わりやすい情報発信を心掛けていることが分かりました。

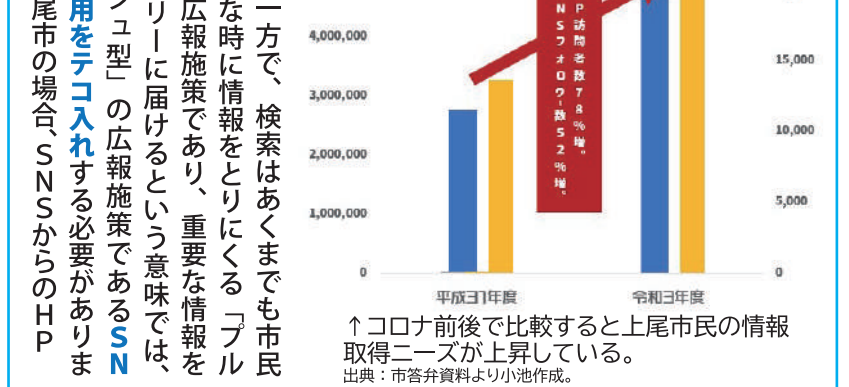
④市内の火災発生状況について

火災予防の現状と課題とは?!

要望 火災予防運動縮小の見直し
火災予防運動における住民理解促進の工夫



背景 令和3年12月17日、大阪ビルのクリニクの火災は記憶にも新しい悲惨の事件でありました。ここ数年は地震や水害などの災害が多いため、メディアに取り上げられましたが、改めて火災の恐ろしさも再認識する必要があります。消防本部に直近の火災発生件数や原因について伺ったところ、**火災は減少傾向**にあるようです。その要因としては、喫煙率の低下や家電性能の向上もありますが、**市民の火災予防意識の向上**が大きいことでした。



課題 一方で、検索はあくまでも市民が必要な時に情報をとりにくく「プル型」の広報施策であり、重要な情報をタイムリーに届けるという意味では、「プッシュ型」の広報施策である**SNSの運用をテコ入れ**する必要があります。上尾市の場合、SNSからのHP訪問者は全体の1%程度です。そのため、**拡散力の高い市民に情報をシェアしてもらい「ローカルインフルエンサー」を活用する**施策を提案いたしました。また、ローカルインフルエンサーを見つけているためにも、SNSの分析が重要であることから、フォロワー分析などが可能な**解析ツールの導入と運用**を要望しました。

展望 現在、SNSが行政広報の主流となっていることから、SNSの特色を活かした官民連携の施策が求められます。上尾市では「まちかど特派員」などの取り組みがありますが、SNSに特化した市民パートナー制度ができると、よりタイムリーで正確な情報が**必要な市民にいきわたる**ようになります。上尾市が現在取り組んでいるICT化推進にも寄与する施策になると考えます。